

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 18 日

会社名 株式会社 創 健 社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7413

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sokensha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中 村 靖

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長

氏名 本 田 次 男

TEL (045) 491-1441

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

親会社等の名称 (コード番号:)

親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	4,184	(7.1)	140	()	137	()
16 年 9 月中間期	4,501	(6.9)	14	()	7	()
17 年 3 月期	8,964		73		70	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	442	()	62	76		
16 年 9 月中間期	4	()	0	63		
17 年 3 月期	78		11	81		

(注) 持分法投損資産 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 7,054,600 株 16 年 9 月中間期 7,054,600 株 17 年 3 月期 7,054,600 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	4,742		1,793		37.8	254	19	
16 年 9 月中間期	5,281		2,294		43.5	325	31	
17 年 3 月期	5,130		2,221		43.3	314	27	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 7,054,600 株 16 年 9 月中間期 7,054,600 株 17 年 3 月期 7,054,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	46		9		17		1,241	
16 年 9 月中間期	58		24		29		1,371	
17 年 3 月期	11		18		52		1,314	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	8,384		243		554	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 78 円 53 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）・子会社株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（子会社）

株式会社風と光のファクトリー

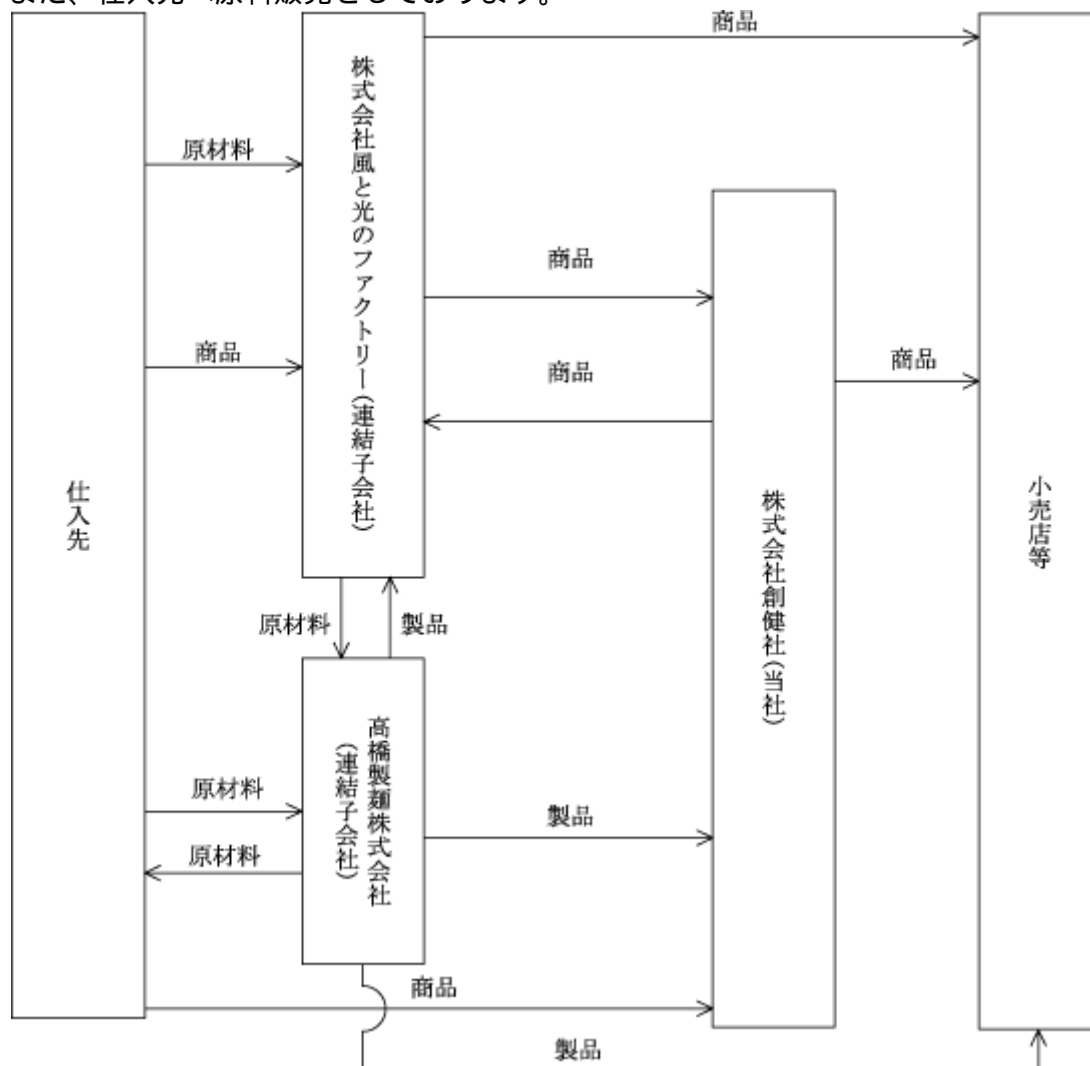
当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスライメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、企業の健康（健全経営、発展）と人間の健康（健康の維持、増進）並びに地球の健康（環境の保全、改善）を同意義に捉え、社会に貢献し企業価値を増大させることによって、株主や顧客の期待に応えることを、経営の最重要項目としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する安定的な利益還元の実現は、経営の最重要課題のひとつであります。現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループブランドの強化

当社グループブランド商品の開発・リニューアルによる売上高増

当社グループブランド商品の拡売による収益力の向上

主要販売チャネルの再構築

新規事業の展開

物流・受注業務の効率化

安全・安心のエビデンスの確立と新しい価値の創造

コストの見直しと低減

(4) 会社の対処すべき課題

今後の食品業界におきましては、原油価格の高騰による物価の上昇や税制改正の不安等により個人消費の本格的な回復は未だ期待できない状態にあると推測されます。また、生活者のニーズは安心、安全は当然として、更に健康、環境、本物といった志向へと変わりつつあり、それらをキーワードとした食品企業間の競争は更に厳しさを増すことが予想されます。と同時に当年制定されました「食育基本法」に代表されるように「食」の重要性が大いに議論される時代に突入し始めております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、創業以来、「食」の重要性を説いてまいりました当社グループの企業ブランド力を向上させることが、食品企業間の競争に打ち勝ち当社グループを安定的に成長させることとなると考えております。そのために、商品の安全性を向上させるのは当然のこととし、「健康」、「環境」、「本物」といったキーワードを判りやすく取り入れた企業活動を進め、健康・自然食品専門企業としてますます個性化、且つ先進化することに積極的に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、企業価値の最大化を目指し、経営上の意思決定および業務遂行について、その迅速な対応が不可欠となっております。また、コンプライアンス経営が求められている昨今、当社は透明で公正な経営が最も重要な課題のひとつと位置づけて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指すべく、取締役会に加え、月2回本部長以上の出席のもと「経営会議」を開催し、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策状況

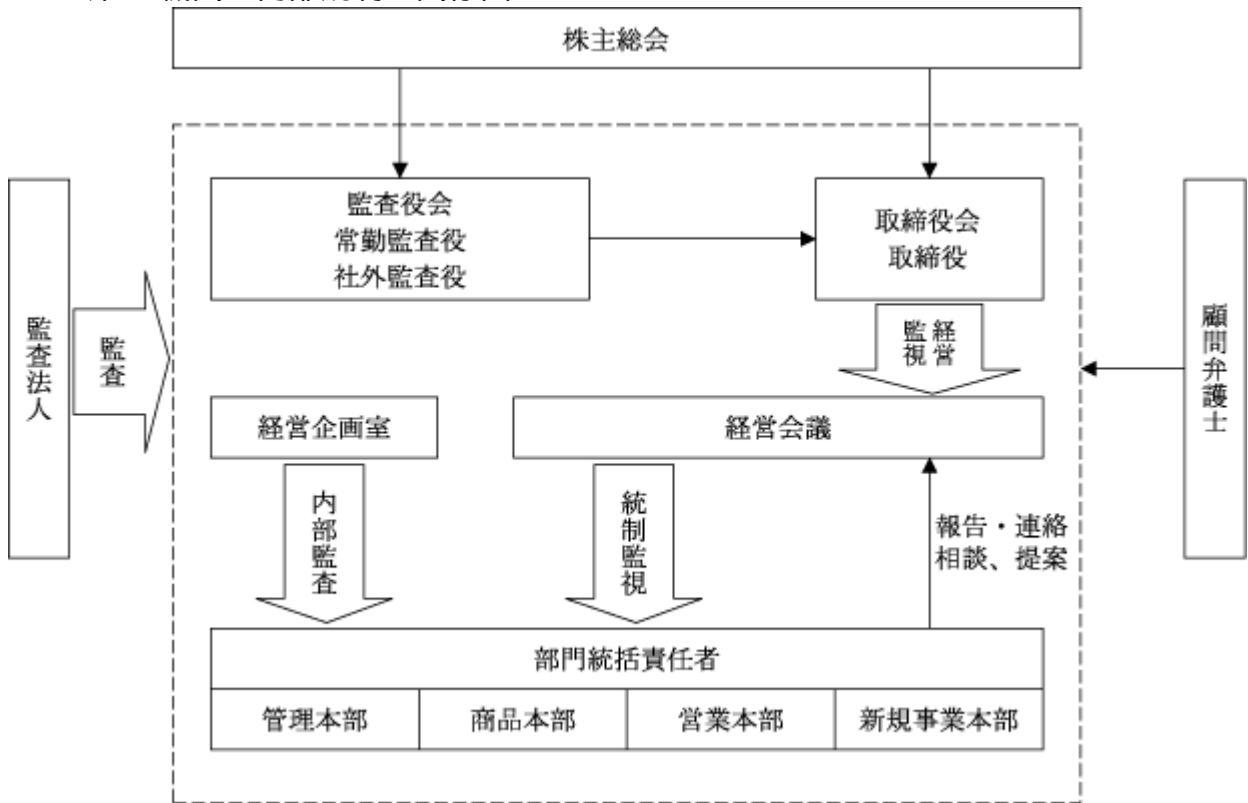
a 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されており、情報の共有化を図っております。監査役は、毎月1回開催の取締役会に出席後、取締役会と同様に監査役会を毎月1回開催しております。取締役6名は、毎月1回開催の取締役会に加え、月2回経営会議を開催し、報告、連絡、相談または提案のある部門統括責任者を同席させ、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

当社の内部管理体制は、現業部門と独立した経営企画室が内部監査を実施しております。内部監査は、不正防止に努める現業部門の牽制機能を果たしております。また、総務部、経理部を担当する管理本部、営業本部、商品本部、新規事業本部の業務処理につきましては、各社内規定に基づいてなされております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて法務問題について助言をいただいております。また、監査法人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、その契約に基づき監査を受けております。

b 会社の機関・内部統制の関係図



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制については、監査役による業務監査・会計監査が実施されている他、当社内部監査機能を有する経営企画室が、当社各組織のみならず関係会社に対しても業務監査を実施しております。

会計監査人、弁護士による第三者の関与状況は、監査法人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて顧問弁護士に専門的見地からの助言、指導を求めています。

リスク管理体制の整備の状況

監査役の独立性により、監査役監査の実効性を高め、経営企画室による内部監査との連携により透明で公正な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。

また、社外監査役において監視が行われ、法的な問題については顧問弁護士に相談し、助言をしております。

内部監査および監査役監査の状況

a 組織構成、人員、手続

当社の内部監査は、不正防止に努める現業部門の牽制機能を果たすために当社各組織のみならず関係会社に対しても業務監査を経営企画室2名で実施しております。また、監査役の監査活動は、重要会議への出席、支店・営業所の往査、現業部門へのヒアリングを常勤監査役1名が実施しております。監査役会に専任のスタッフは配置されておりませんが、管理本部の総務部、経理部が部分的にスタッフ業務を努めております。

b 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、監査法人トーマツからの監査計画報告(年次)および会計監査結果報告(中間・期末決算毎)を監査役会と実施しております。また、支店・営業所の往査、現業部門へのヒアリングについては、常勤監査役と内部監査機能を有する経営企画室が連携して実施しております。なお、監査法人トーマツと経営企画室との連携は現在行っておりませんが、今後は必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指してまいります。

社外取締役および社外監査役との関係

a 社外取締役

該当事項はありません。

b 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
服部 昭一	関係なし	当社株式11千株 保有	関係なし	関係なし
的場 堅志	関係なし	当社株式1千株 保有	(株)だいこう証券 ビジネス監査役	関係なし

(注) (株)だいこう証券ビジネスは、当社株式の名義書換代理人であります。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員： 水上亮比呂 (監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行社員： 遠藤 康彦 (監査法人トーマツ)

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補 4名

その他 1名

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経 営 成 績

(1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の回復、設備投資の増加などで、緩やかな景気回復基調を保っております。また一部では、個人消費も緩やかに戻りつつありますが、原油価格の高騰により個人消費や企業収益への影響が懸念され、企業を取り巻く環

境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、このような経済情勢の中、業務用食料品は緩やかな伸びを示しているものの家庭用食料品の消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。

このような状況のもと、当社グループは、商品の安全性と信頼性をより増し、生活者の皆様やお取引各社様に安全で健康的な本物の食生活の提案をすることに注力し、当社グループブランドの強化に邁進してまいりました。また、各新規事業を大きな柱とする努力と大幅なコスト削減をいたしました。残念ながら当中間連結会計期間における当社グループの業績は低調に推移いたしました。

当社グループの売上高におきましては、品目別商品の「その他」を除いた全ての品目群において、前中間連結会計期間の結果を下回っております。しかしながら、植物素材シリーズの各種ラーメン類、カレールー、コーンクリームシチュー等のリニューアル商材、当年新発売となりました「生チョコレートペースト」、「シークワースードレッシング」、従来からの「はるさめ入り酸辣湯」などのフリーズドライスープ各種、えごま油などが堅調な伸びを示しております。

また、販売チャネル別におきましては、量販店を中心とした食系やWEB関連企業への売上および業務用原材料事業が堅調な伸びを示しております。

この結果、当社グループは、売上高 41 億 84 百万円（前年同期比 7.1%減）に留まり、経常損失は 1 億 37 百万円（前年同期は経常損失 7 百万円）となりました。また、当中間連結会計期間において「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したために減損損失として 3 億 4 百万円を特別損失に計上しております。その結果、中間純損失は 4 億 42 百万円（前年同期は中間純損失 4 百万円）という結果に終わりました。

（2）通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰による不安などから個人消費は依然として厳しい環境が続くことが予想されます。また、食品業界におきましても安心、安全、健康、環境というブームを背景に参入企業や関連商品が大きく増加し、販売競争は更に熾烈を極める事は否めない状況となっております。従いまして、当社グループにおきましても当下半期も厳しい環境下での経営が続くものと予想をしております。

このような状況ではございますが、当社グループは、当社グループブランドの信頼を向上させることに注力し、企業ブランド力をより強固なものとし、加えてコスト削減と人材育成に注力することにより熾烈な競争に打ち勝つ所存でございます。そうする事が、厳しい経済環境のもとで、長い安定的な経営と利益に繋がり、株主の皆様の利益に繋がると確信をしております。

なお通期業績予想といたしましては、平成 18 年 3 月期、売上高 83 億 84 百万円（前年度比 6.5%減）、経常損失 2 億 43 百万円、当期純損失 5 億 54 百万円を見込んでおります。

4. 留意事項

(1) 将来予測に関する記載について

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予想に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものでないことを、ご了解いただきますようお願い致します。

5. 財政状態

(1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	16年9月中間期	17年9月中間期	増減
総資産	5,281	4,742	539
株主資本	2,294	1,793	501
株主資本比率	43.5%	37.8%	5.7%
1株当たり株主資本	325円31銭	254円19銭	71円12銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	16年9月中間期	17年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	58	46	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	9	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	17	12
換算差額	5	0	4
現金及び現金同等物の増減額	10	73	83
現金及び現金同等物の期末残高	1,371	1,241	130
借入金・社債期末残高	969	932	36

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果46百万円使用し、投資活動の結果9百万円及び財務活動の結果として17百万円使用したため、前連結会計年度に比べて73百万円減少し、当連結会計期間末には12億41百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純損失が4億39百万円と大きかったため、営業活動の結果使用した資金は46百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産及び投資有価証券の取得により11百万円支出したため、投資活動の結果使用した資金は9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額により80百万円を調達し、長期借入金76百万円の返済及び社債17百万円を償還したため、財務活動の結果使用した資金は17百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期
株主資本比率(%)	42.4	44.2	43.5	37.8
時価ベースの株主資本比率(%)	25.2	27.5	28.4	32.4
債務償還年数(年)	3.1	27.2	17.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.2	6.2	10.1	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間連結会計期間末株価終値 × 中間連結会計期間末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,380,715		1,294,923		1,368,324	
2 受取手形及び売掛金		1,415,580		1,303,955		1,398,064	
3 有価証券		133,297		88,803		88,790	
4 たな卸資産		381,003		402,841		373,835	
5 繰延税金資産		1,297		2,260		1,459	
6 その他		29,646		28,033		27,360	
貸倒引当金		4,228		6,748		8,838	
流動資産合計		3,337,311	63.2	3,114,069	65.7	3,248,996	63.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	922,252		804,654		895,122	
減価償却累計額		570,803	351,448	570,324	234,329	569,208	325,913
2 土地	1	1,016,555		849,685		1,011,921	
3 その他	1	326,678		294,575		332,558	
減価償却累計額		238,181	88,496	250,786	43,789	250,589	81,968
有形固定資産合計		1,456,500	27.6	1,127,804	23.8	1,419,803	27.7
(2) 無形固定資産		7,295	0.1	6,004	0.1	7,521	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	226,744		184,337		147,627	
2 保険積立金		210,567		224,348		218,237	
3 繰延税金資産		3,610		4,543		4,167	
4 その他		68,203		103,324		108,295	
貸倒引当金		28,435		21,827		24,403	
投資その他の資産 合計		480,689	9.1	494,727	10.4	453,924	8.9
固定資産合計		1,944,486	36.8	1,628,536	34.3	1,881,250	36.7
資産合計		5,281,797	100.0	4,742,606	100.0	5,130,246	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,424,587		1,385,916		1,348,238		
2		35,000		135,000		35,000		
3	1	571,572		711,552		637,392		
4		42,775		43,537		43,076		
5	2	179,332		172,896		179,924		
流動負債合計		2,253,266	42.6	2,448,901	51.6	2,243,631	43.7	
固定負債								
1		135,000				117,500		
2	1	227,567		86,015		156,791		
3		20,629		33,960		21,277		
4		178,423		201,209		189,915		
5		85,000		96,600		91,000		
6		44,386		53,894		44,753		
固定負債合計		691,005	13.1	471,679	10.0	621,237	12.1	
負債合計		2,944,272	55.7	2,920,581	61.6	2,864,868	55.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		42,583	0.8	28,839	0.6	43,813	0.9	
(資本の部)								
資本金		920,465	17.4	920,465	19.4	920,465	18.0	
資本剰余金		763,185	14.5	763,185	16.1	763,185	14.9	
利益剰余金		580,717	11.0	59,090	1.2	506,351	9.8	
その他有価証券 評価差額金		30,719	0.6	50,590	1.1	31,708	0.6	
自己株式		145	0.0	145	0.0	145	0.0	
資本合計		2,294,941	43.5	1,793,185	37.8	2,221,564	43.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,281,797	100.0	4,742,606	100.0	5,130,246	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,501,863	100.0	4,184,428	100.0	8,964,193	100.0
売上原価		3,390,417	75.3	3,200,530	76.5	6,778,158	75.6
売上総利益		1,111,445	24.7	983,898	23.5	2,186,034	24.4
販売費及び一般管理費	1	1,125,513	25.0	1,124,301	26.9	2,259,512	25.2
営業損失		14,068	0.3	140,402	3.4	73,477	0.8
営業外収益							
1 受取利息		347		810			
2 受取配当金		1,951		1,115		3,275	
3 破損商品等賠償金		2,071		1,960		4,572	
4 受取賃貸料		2,726		2,390		5,453	
5 為替差益		5,408		772			
6 その他		2,538	15,044	2,410	9,459	7,055	20,356
営業外費用							
1 支払利息		6,335		5,073		12,009	
2 為替差損						1,105	
3 賃貸原価		1,894		1,585		3,789	
4 その他		24	8,255	20	6,679	653	17,558
経常損失		7,279	0.2	137,623	3.3	70,678	0.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,963		4,715		546	
2 債務免除益		28,000				28,000	
3 その他		29,963	0.7	4,715	0.1	18,515	47,062
特別損失							
1 固定資産除却損	3	322		472		422	
2 減損損失	2			304,210			
3 役員退職慰労金				1,500			
4 その他		322	0.0	99	306,282	12,344	12,766
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		22,362	0.5	439,190	10.5	36,383	0.4
法人税、住民税及び事業税		17,936		14,839		33,081	
法人税等調整額		205	18,141	1,263	13,575	540	32,541
少数株主利益又は少数株主損失()		8,656	0.2	10,005	0.2	9,877	0.1
中間(当期)純損失		4,436	0.1	442,760	10.6	78,802	0.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			763,185		763,185		763,185
資本剰余金中間期末 (期末)残高			763,185		763,185		763,185
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			617,496		506,351		617,496
利益剰余金減少高							
1 配当金		28,218				28,218	
2 役員賞与		4,125		4,500		4,125	
3 中間(当期)純損失		4,436	36,779	442,760	447,260	78,802	111,145
利益剰余金中間期末 (期末)残高			580,717		59,090		506,351

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失		22,362	439,190	36,383
減価償却費		25,511	13,425	53,120
減損損失			304,210	
貸倒引当金の増減額 (減少：)		3,539	4,666	2,961
賞与引当金の増減額 (減少：)		19,358	461	19,057
退職給付引当金の増減額 (減少：)		11,119	11,294	22,610
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		6,000	5,600	12,000
受取利息及び受取配当金		2,298	1,925	4,107
債務免除益		28,000		28,000
支払利息		6,335	5,073	12,009
為替差損益(差益：)		5,684	865	1,720
固定資産除却損		322	472	422
売上債権の増減額 (増加：)		92,190	93,289	109,705
たな卸資産の増減額 (増加：)		2,240	29,006	9,409
仕入債務の増減額 (減少：)		14,881	37,677	91,229
未払消費税等の増減額 (減少：)		2,329	3,202	5,294
役員賞与の支払額		5,500	6,000	5,500
その他		620	8,778	1,769
小計		85,111	22,131	30,235
利息及び配当金の受取額		2,289	1,433	3,984
利息の支払額		5,796	4,721	11,447
法人税等の支払額		23,259	21,546	34,453
営業活動による キャッシュ・フロー		58,344	46,965	11,680

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		142,181	142,181	234,362
定期預金の払戻による収入		142,181	142,181	234,362
有価証券の取得による支出		98		98
有価証券の売却・償還による収入		12,000		12,000
投資有価証券の取得による支出		816	5,127	1,162
有形固定資産の取得による支出		18,944	5,892	32,254
貸付けによる支出		15,500	1,040	56,100
貸付金の回収による収入		4,341	5,363	10,048
保険積立金の返戻による収入			1,346	444
その他		5,127	4,314	85,989
投資活動による キャッシュ・フロー		24,145	9,665	18,867
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		14,946	80,000	104,946
長期借入れによる収入		103,000		103,000
長期借入金の返済による 支出		98,256	76,616	193,212
社債の償還による支出		17,500	17,500	35,000
親会社による配当金の支払 額		28,059	7	28,084
少数株主への配当金の 支払額		4,000	3,500	4,000
財務活動による キャッシュ・フロー		29,868	17,623	52,350
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,684	865	1,720
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		10,015	73,387	46,882
現金及び現金同等物 期首残高		1,361,816	1,314,934	1,361,816
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,371,831	1,241,546	1,314,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 その他 2年～12年	イ 有形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法を採用しております。 <input type="checkbox"/> 投資その他の資産 その他(長期前払費用)	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 同左 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 同左	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他のリスク管理</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他のリスク管理</p> <p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が289,897千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」(前中間連結会計期間1,860千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,426千円増加し、営業損失、経常損失が3,426千円増加し、税金等調整前中間純利益が、3,426千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 123,427千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>有形固定資産 35,665</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 17,510</p> <hr/> <p>計 1,026,820千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 73,065千円</p> <p>短期借入金 320,840</p> <p>長期借入金 161,065</p> <hr/> <p>計 554,970千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 101,297千円</p> <p>土地 701,600</p> <p>有形固定資産 4,622</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 26,930</p> <hr/> <p>計 834,449千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 77,676千円</p> <p>短期借入金 413,520</p> <p>長期借入金 67,545</p> <hr/> <p>計 558,741千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 134,450千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>有形固定資産 31,121</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 19,614</p> <hr/> <p>計 1,035,403千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 74,101千円</p> <p>短期借入金 416,660</p> <p>長期借入金 140,655</p> <hr/> <p>計 631,416千円</p>
<p>2 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送・保管費 251,992千円</p> <p>給料手当 376,727</p> <p>貸倒引当金繰入額 937</p> <p>賞与引当金繰入額 39,695</p> <p>退職給付引当金繰入額 41,956</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,000</p> <p>研究開発費 25,868</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送・保管費 246,072千円</p> <p>給料手当 389,536</p> <p>賞与引当金繰入額 42,498</p> <p>退職給付引当金繰入額 44,093</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,600</p> <p>研究開発費 32,965</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送・保管費 511,387千円</p> <p>給料手当 754,803</p> <p>貸倒引当金繰入額 208</p> <p>賞与引当金繰入額 41,953</p> <p>退職給付引当金繰入額 84,249</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,000</p> <p>研究開発費 49,187</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
2	<p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="646 423 948 775"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県伊丹市他4営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>260,610</td> </tr> <tr> <td>直営店舗</td> <td>神奈川県横浜市他4店舗</td> <td>建物、その他資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>兵庫県宝塚市他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>20,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所及び直営店舗並びに一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,210千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物84,275千円、土地 162,235千円、その他資産 57,699千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	2
用途	場所	種類	減損損失 (千円)															
事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610															
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674															
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
有形固定資産 「その他」 322千円	建物及び構築物 179千円	有形固定資産 422千円
計 322千円	有形固定資産 「その他」 293	計 422千円
	計 472千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 1,380,715千円	現金及び 預金勘定 1,294,923千円	現金及び 預金勘定 1,368,324千円
預金期間が3か 月を超える定期 142,181 預金	預金期間が3か 月を超える定期 142,181 預金	預金期間が3か 月を超える定期 142,181 預金
有価証券(MMF) 133,297	有価証券(MMF) 88,803	有価証券(MMF) 88,790
現金及び 現金同等物 1,371,831千円	現金及び 現金同等物 1,241,546千円	現金及び 現金同等物 1,314,934千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>7,855</td> <td>6,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,855</td> <td>6,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	14,313	7,855	6,457	合計	14,313	7,855	6,457	1年内	2,364千円	1年超	4,092	合計	6,457千円	支払リース料	1,285千円	減価償却費相当額	1,285千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>7,122</td> <td>2,132</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,122</td> <td>2,132</td> <td>5,058</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,820千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>922千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	14,313	7,122	2,132	5,058	合計	14,313	7,122	2,132	5,058	1年内	2,371千円	1年超	4,507	合計	6,878千円	支払リース料	1,285千円	リース資産減損勘定の取崩額	363千円	減価償却費相当額	922千円	減損損失	2,183千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>9,141</td> <td>5,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>9,141</td> <td>5,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	14,313	9,141	5,171	合計	14,313	9,141	5,171	1年内	2,055千円	1年超	3,116	合計	5,171千円	支払リース料	2,571千円	減価償却費相当額	2,571千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																								
その他	14,313	7,855	6,457																																																																																					
合計	14,313	7,855	6,457																																																																																					
1年内	2,364千円																																																																																							
1年超	4,092																																																																																							
合計	6,457千円																																																																																							
支払リース料	1,285千円																																																																																							
減価償却費相当額	1,285千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																				
(有形固定資産)																																																																																								
その他	14,313	7,122	2,132	5,058																																																																																				
合計	14,313	7,122	2,132	5,058																																																																																				
1年内	2,371千円																																																																																							
1年超	4,507																																																																																							
合計	6,878千円																																																																																							
支払リース料	1,285千円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	363千円																																																																																							
減価償却費相当額	922千円																																																																																							
減損損失	2,183千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																								
その他	14,313	9,141	5,171																																																																																					
合計	14,313	9,141	5,171																																																																																					
1年内	2,055千円																																																																																							
1年超	3,116																																																																																							
合計	5,171千円																																																																																							
支払リース料	2,571千円																																																																																							
減価償却費相当額	2,571千円																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,147	100,645	45,498
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	79,947	85,998	6,051
合計	135,095	186,644	51,549

2 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,100
マネー・マネジメント・ファンド	133,297

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,434	139,337	84,903
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	54,434	139,337	84,903

2 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場割引債		
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		45,000
マネー・マネジメント・ファンド		88,803

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,306	107,527	53,220
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	54,306	107,527	53,220

2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場割引債		
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		40,100
マネー・マネジメント・ファンド		88,790

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 325円31銭 1株当たり中間純損失 0円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 254円19銭 1株当たり中間純損失 62円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 314円27銭 1株当たり当期純損失 11円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	4,436	442,760	78,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)			4,500
(うち利益処分による役員賞与金)			(4,500)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	4,436	442,760	83,302
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

7. 品目別実績

(1) 販売実績

品目別売上高

(単位:千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
油脂・乳製品	436,411	9.7	401,514	9.6	853,294	9.5
調味料	1,290,261	28.7	1,252,522	29.9	2,545,037	28.4
嗜好品・飲料	676,509	15.0	625,263	14.9	1,299,968	14.5
乾物・雑穀	394,103	8.7	377,347	9.0	812,625	9.1
副食品	647,771	14.4	629,858	15.1	1,451,216	16.2
栄養補助食品	901,210	20.0	722,845	17.3	1,691,925	18.9
その他	155,595	3.5	175,077	4.2	310,124	3.4
合計	4,501,863	100.0	4,184,428	100.0	8,964,193	100.0

(注) 1. 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目別仕入高

(単位:千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
油脂・乳製品	323,499	9.5	289,526	9.0	606,931	8.9
調味料	1,014,220	29.9	988,621	30.6	2,013,405	29.7
嗜好品・飲料	513,023	15.1	485,643	15.0	987,610	14.6
乾物・雑穀	315,348	9.3	293,620	9.1	643,994	9.5
副食品	455,493	13.4	449,875	13.9	1,022,939	15.1
栄養補助食品	626,868	18.5	548,857	17.0	1,197,737	17.7
その他	144,753	4.3	175,412	5.4	302,694	4.5
合計	3,393,207	100.0	3,231,556	100.0	6,775,314	100.0

(注) 1. 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。